

令和6年度事業計画

はじめに

急速な少子高齢化と人口減少の進行、就業構造の変化など、社会を取り巻く状況は大きく変化しています。また、新型コロナウイルス感染症は昨年5月に5類へと移行し、収束の方向が見えてきましたが、本年1月1日に発生した能登半島地震による大災害を始め近年多発する自然災害や、ウクライナ情勢や中東情勢も予断を許さない中、社会経済活動はまだまだ先行きが見えにくい状況で、行政や企業等の手が届きにくいさまざまな地域課題が発生しています。

これらの課題を解決するためには、これまで以上に行政やNPO団体、企業、大学等の連携が不可欠となっています。

当基金としては、大分県からの委託や補助も受け、地域課題の解決を目指す県下約600のNPO団体の応援団として、県民の寄付文化の醸成促進や行政、企業、NPO団体との連携を図りながら、NPO団体の公益活動を県民全体で強化し、支える地域社会の創造を目指していきます。

1 県民全体で公益活動を支える意識の醸成

(1) 寄付を募る

- ①賛助会員（企業、団体、個人）への継続依頼
- ②新規賛助会員獲得のため、企業、団体への訪問
- ③寄付付き商品の募集
- ④冠助成事業のPR
- ⑤スーパーマーケット等の店舗への募金箱設置依頼
- ⑥ホームページからの「ワンクリック寄付」のPR
- ⑦賛助会員として貢献いただいた企業、団体への感謝状贈呈

(2) 広報活動

- ①ホームページやFacebookをとおして、めじろん基金の活動や役割を発信し、企業や県民への周知と理解を図る。
- ②様々なイベントに参加し、「NPO応援団」めじろん基金をPRする。

2 資金的活動基盤強化事業

(1) OA機器助成事業

大分県内で地域貢献活動に取り組むNPO（NPO法人及び任意団体、以下「団体」という。）に対し、活動に必要なOA機器を寄贈する。

寄贈するOA機器は、ノートパソコン、プリンター、プロジェクターで、15団体程度を予定している。

(2) NPO基盤強化支援事業

NPO団体が自ら寄付金集めのノウハウを身につけることにより、その基盤強化に取り組み、地域課題解決のための継続的な活動に対して支援する。

寄付金集めの期間中に集めた寄付金額と同額を助成する。

3団体程度を募集し、1団体あたりの助成上限額は10万円。ただし、複数の団体が協働して事業を行うために寄付を集める場合は15万円。

(3) ふるさと創生NPO連携促進事業

NPO団体が他の主体（NPO団体や企業等）と連携して地域課題の解決に取り組む事業に対して支援する。これにより、NPOの育成や他の主体との連携を促進する。また実施団体に対し、県内の中間支援機能を持つNPOとの連携による支援を行い、NPO支援体制の強化を図る。

3グループ程度を募集し、1グループあたりの補助上限額は100万円。

(4) 休眠預金活用事業

10年以上取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度による事業（2019年度から）。

JANPIA（一般財団法人 日本民間公益活動連携機構）が資金活用団体として事業を実施している。

当基金は九州各県とコンソーシアムを組み、休眠預金資金分配団体として、民間公益活動を行う団体（NPO団体等）に対して資金の助成や経営・人材支援等の非資金的支援を伴走型で実施していく。

また、単独の「包括的な支援プログラム」策定も検討していく。

(5) 冠助成事業

社会貢献活動（CSR）に関心の深い企業・団体や地域貢献活動に関心のある個人の方にスポンサーとなっていただき、その意向に沿った活動を行うNPO団体に対し資金面の支援を行うことで、県民福祉の向上を図ることを目的として行う。

3 運営的活動基盤強化事業

(1) NPOセンター事業

①相談窓口

NPO団体の運営・会計・労務・広報、運営アドバイザー派遣、助成金の情報や「おんぼ」での情報発信等について相談を受ける。

②運営アドバイザーの派遣

NPO団体の会計・労務・税務・IT関係などの相談に専門家を派遣する。（3回まで相談無料）

③各種講座の開催

NPO団体のステップに合わせた講座やNPO団体からニーズのある課題等を「テーマ」にセミナーを開催する。

④情報の提供・発信

メルマガ「週イチくん」を発行、NPOに関する役に立つ新しい情報を届ける。またNPOから寄せられた情報等も配信していく。

(2) NPO団体へのアンケート調査

大分大学と連携してNPO団体の人材・資金・運営等に関する課題やニーズ調査を行い、課題解決等の方法について検討し各種事業に活かす。

(3) 企業等とNPOの協働推進セミナー開催

地域の課題が多岐にわたるなか、課題解決に向けて自発的な取組を行っているNPO団体、企業、行政など多様な主体が支えあう地域づくりを目指して、企業とNPO団体との協働が構築されることを目的とし、セミナーを開催する。

(4) めじろんフォーラム開催

NPO・ボランティア団体と社会貢献活動に取り組む企業等とのパートナーシップの構築を促進し、地域課題の解決に向けた取り組みが進むことを目的としフォーラムを開催する。合わせて永年、当基金への寄付を続けている企業等の顕彰と助成金・OA機器の贈呈も行う。

4 関係機関等との連携

(1) 大分市（ライフパル）との連携

県内NPO団体の約半数が所在する大分市と、NPOへの支援に関し情報共有及び連携を図る。

(2) CSR活動とNPO活動の連携推進委員会

平成29年に設置した「企業等CSR活動とNPO活動の推進に関する委員会」を令和4年度に発展的に改組し、企業等とNPOなどの多様な主体が、互いを理解し、それぞれの強みや特性を活かして、地域課題を共に考え、解決に向けて共に取り組むパートナーとして協働が推進され、少しでも多くの地域課題の解決が図られることを目的として開催してきた。

本年度は県の新たな連携促進事業の内容も踏まえ委員会の在り方も含めて検討する予定。

5 経常的業務

(1) 役員会等

- ① 評議員会 1回開催予定（6月）

- ・今年度評議員の改選（任期：R6の評議員会終了後～R10の評議員会までの4年間）
- ・現評議員の任期（R2.6.8～R6の評議員会まで）
- ② 理事会4回開催予定（5月、6月、10月、3月）
 - ・今年度理事・監事改選予定
 - （理事任期：R6の評議員会で選任後～R8の評議員会までの2年間）
 - （監事任期：R6の評議員会で選任後～R10の評議員会までの4年間）
 - ・現理事の任期（R4.6.6～R6の評議員会までの2年間）
 - ・現監事の任期（R2.6.8～R6の評議員会までの4年間）

（2）公益インフォメーション

「事業報告等に係る提出書」、評議員及び理事の変更に係る「変更届出書」、
「事業計画に係る提出書」を、提出期限までに適切に大分県（県民活動支援室）に提出する。